

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03 (5363) 2132
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	2,595	△10.7	113	△59.4	126	△56.0	46	△66.0
22 年 9 月期第 3 四半期	2,906	△8.7	278	△25.7	287	△24.3	137	△1.1

	1 株 当 たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月期第 3 四半期	562	37	547	04
22 年 9 月期第 3 四半期	1,658	90	1,608	17

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	1,560	1,118	70.4	13,038 76
22 年 9 月期	1,541	1,057	67.9	12,580 65

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 1,098 百万円 22 年 9 月期 1,046 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
23 年 9 月期	- -	0 00	- -	- -	- -
23 年 9 月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,095	△12.8	△137	-	△141	-	△75	-	△905.74	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、3 ページ【その他の情報】をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【その他の情報】をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23 年 9 月期 3 Q	85,120 株	22 年 9 月期	84,055 株
23 年 9 月期 3 Q	875 株	22 年 9 月期	875 株
23 年 9 月期 3 Q	83,276 株	22 年 9 月期 3 Q	83,045 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより、景気は震災の影響から緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、円高の長期化や原油価格の高騰により、輸出や生産が減少し、雇用情勢や設備投資の持ち直しも弱く、個人消費の低迷が続いており、内需に自律的回復の強さがみられない状況で推移しました。

外食業界においては、従来の生活防衛意識に加え、震災による節約志向が高まり、業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなっております。

こうした環境の中、当社グループは、「とらふぐ亭」を中心に、食材・サービス・店舗空間に徹底したこだわりを貫き、しかもリーズナブルな価格帯にてサービスを提供すると共に、当該閑散期に社員教育の実施、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、当社が従来から行っている産地からの鮮魚仕入れを生かして、3店舗の新業態をオープンいたしました。4月に天然ふぐを使用したメニュー内容の「綱島 ふぐよし総本店」、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を、さらに、5月に「美味しい刺身と串かつ 串の助」をオープンいたしました。また、子会社の株式会社長崎ファームにおいて、外販事業に加え、とらふぐ、まぐろ等の魚類養殖事業を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、25億95百万円（前年同期比10.7%減）と減収となりました。利益面は経費内容を見直し、削減に努めましたが、減収により、営業利益1億13百万円（同59.4%減）、経常利益1億26百万円（同56.0%減）、四半期純利益46百万円（同66.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、7億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億29百万円増加し、前渡金が64百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、7億85百万円となりました。これは主に、減価償却費40百万円、減損損失51百万円を計上し、有形固定資産が42百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、3億28百万円となりました。これは主に、賞与引当金が9百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、1億14百万円となりました。これは主に、長期前受収益が35百万円増加し、社債が61百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、11億18百万円となりました。これは主に、四半期純利益46百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億39百万円減少し、5億29百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は2億29百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は4百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は5百万円となりました。主な要因は、社債の償還による支出5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年通期の連結業績予想につきましては、前回（平成23年5月12日発表「平成23年9月期 第2四半期決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「協賛金収入」は、2,100千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「債務勘定整理益」は、1,085千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,649	507,756
売掛金	45,360	51,563
原材料	25,679	15,930
仕掛品	10,553	—
その他	56,439	135,137
流動資産合計	775,682	710,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	182,699	212,545
その他（純額）	192,651	208,795
有形固定資産合計	375,350	421,341
無形固定資産		
ソフトウェア	2,460	954
無形固定資産合計	2,460	954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,711	367,833
その他	61,219	40,904
貸倒引当金	△21,478	—
投資その他の資産合計	407,453	408,738
固定資産合計	785,264	831,034
資産合計	1,560,946	1,541,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,885	43,477
1年内返済予定の長期借入金	18,564	17,136
1年内償還予定の社債	64,000	16,000
未払法人税等	16,731	6,469
賞与引当金	2,818	12,273
その他	173,547	239,674
流動負債合計	328,547	335,031
固定負債		
社債	—	61,500
長期借入金	54,804	59,560
負ののれん	10,726	14,588
その他	48,680	13,043
固定負債合計	114,211	148,691
負債合計	442,759	483,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,800	466,220
資本剰余金	370,800	368,220
利益剰余金	289,189	242,357
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,098,450	1,046,458
新株予約権	19,737	11,241
純資産合計	1,118,187	1,057,699
負債純資産合計	1,560,946	1,541,422

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,906,911	2,595,387
売上原価	803,934	813,910
売上総利益	2,102,977	1,781,476
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	447,339	456,083
雑給	242,955	212,240
賞与引当金繰入額	4,707	2,818
広告宣伝費	29,875	20,050
販売促進費	9,400	9,060
減価償却費	56,244	40,558
不動産賃借料	369,823	327,041
その他	663,791	600,454
販売費及び一般管理費合計	1,824,138	1,668,309
営業利益	278,839	113,167
営業外収益		
受取利息	153	216
協賛金収入	—	4,084
負ののれん償却額	3,861	3,861
債務勘定整理益	—	4,176
その他	9,163	3,823
営業外収益合計	13,178	16,162
営業外費用		
支払利息	2,463	1,598
支払手数料	750	—
その他	1,101	1,181
営業外費用合計	4,315	2,780
経常利益	287,702	126,549
特別利益		
国庫補助金	4,239	—
固定資産売却益	6,244	7,798
収用補償金	59,977	—
特別利益合計	70,461	7,798
特別損失		
固定資産売却損	—	817
固定資産除却損	188	—
減損損失	110,316	51,002
固定資産圧縮損	3,506	—
貸倒引当金繰入額	—	21,478
特別損失合計	114,011	73,297
税金等調整前四半期純利益	244,152	61,049
法人税、住民税及び事業税	107,183	14,217
法人税等調整額	△793	—
法人税等合計	106,389	14,217
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,832
四半期純利益	137,763	46,832

(株)東京一番フーズ(3067) 平成23年9月期 第3四半期決算短信

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	489,086	416,823
売上原価	157,481	121,880
売上総利益	331,604	294,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155,445	164,916
雑給	38,816	33,646
賞与引当金繰入額	2,824	2,818
広告宣伝費	4,460	3,150
販売促進費	904	587
減価償却費	17,188	14,643
不動産賃借料	120,550	108,346
その他	206,666	157,457
販売費及び一般管理費合計	546,856	485,566
営業損失(△)	△215,251	△190,623
営業外収益		
受取利息	33	38
協賛金収入	988	1,853
負ののれん償却額	1,287	1,287
債務勘定整理益	—	1,408
その他	2,075	745
営業外収益合計	4,384	5,333
営業外費用		
支払利息	715	522
支払手数料	250	—
その他	187	812
営業外費用合計	1,153	1,334
経常損失(△)	△212,020	△186,625
特別利益		
収用補償金	59,977	—
特別利益合計	59,977	—
特別損失		
固定資産売却損	—	817
固定資産除却損	14	—
減損損失	12,625	3,309
貸倒引当金繰入額	—	10,739
特別損失合計	12,639	14,866
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,682	△201,491
法人税、住民税及び事業税	△100,602	△97,022
法人税等合計	△100,602	△97,022
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,468
四半期純損失(△)	△64,079	△104,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,152	61,049
減価償却費	56,244	40,872
減損損失	110,316	51,002
負ののれん償却額	△3,861	△3,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	21,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,469	△9,454
受取利息及び受取配当金	△153	△216
支払利息	2,463	1,598
固定資産除却損	188	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,244	△6,980
収用補償金	△59,977	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,665	6,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,362	△20,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△849	9,407
その他	30,329	90,248
小計	363,442	241,044
利息及び配当金の受取額	153	216
利息の支払額	△2,571	△1,659
収用補償金の受取額	11,996	—
法人税等の還付額	1,954	4,273
法人税等の支払額	△19,462	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,512	240,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,909	△9,000
定期預金の払戻による収入	5,409	1,200
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△66,582
有形固定資産の売却による収入	7,000	285
貸付けによる支出	—	△22,740
貸付金の回収による収入	—	1,225
長期前払費用の取得による支出	△6,604	△8,828
その他	6,169	△2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△106,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△79,518	△13,328
社債の償還による支出	△13,500	△13,500
株式の発行による収入	—	5,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,018	△11,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,741	122,093
現金及び現金同等物の期首残高	371,425	407,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,166	529,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当連結グループは、その主な事業として直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。

直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営の売上高・営業利益（損失）とも売上高・営業利益（損失）の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

当連結グループは、その主な事業として直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。

直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営の売上高・営業利益（損失）とも売上高・営業利益（損失）の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当社グループは、主として直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。